

資金循環統計の改定値の公表について

1. はじめに

資金循環統計では、新たに入手した基礎資料や制度変更等を反映し、遡及改定を年に1回実施しています。本年は、国際収支統計において、新しい作成基準（IMF国際収支マニュアル第6版、以下6版）に準拠した対外資産負債残高が公表されたほか、年次改訂が実施されたことを受け、6月に遡及改定を実施することとしました。これに伴い、2005年1～3月期以降の四半期計数および2004年度以降の年度計数を改定しましたので、お知らせします。遡及改定値については、[時系列統計データ検索サイト](#)をご覧ください。

今回の遡及改定では、上記に加え、生命保険部門の保険・年金準備金に係る調整額や対外直接投資の取引額（フロー）の計上方法等も変更しました。主なポイントは、以下のとおりです。

（1）6版ベース対外資産負債残高計数等の反映

- 6版ベースの対外資産負債残高（年次計数、四半期計数）、6版組み替え計数（6版ベースと連続性のある過去の時系列計数。昨年3月10日公表）の遡及訂正等を反映しました。

（2）生命保険部門の保険・年金準備金に係る調整額計上方法の変更

- 生命保険部門の一般勘定で運用される保険・年金商品のうち、外貨で運用される保険・年金商品の為替評価に伴う責任準備金の変動を、調整額¹として新たに計上しました。

（3）対外直接投資の取引額（フロー）計上方法の変更

- 国内銀行、農林水産金融機関、中小企業金融機関等の対外直接投資の取引額について、これまでの残高の前期差から国際収支統計を利用した推計値を計上する方法に変更しました。
- この結果、上記3部門の対外直接投資に調整額を新たに計上し、取引額の精度が向上しました。さらに、一国全体から金融機関部門を控除した残差として作成される民間非金融法人企業部門の対外直接投資取引額についても、精度が向上しました。

¹ 調整額は、取引以外の要因で生じた期中の残高変動であり、同項目には価格変化や制度変更に伴う計数の変化が計上されます。

2. 個別の主な見直し内容

(1) 6版ベース対外資産負債残高計数等の反映

(イ) 内容

国際収支統計において、本年6月8日に6版ベースの対外資産負債残高（四半期計数）が公表されました。これに先立ち、4月8日に国際収支統計（フロー）が、また5月22日には、6版ベース対外資産負債残高（年次計数）および6版組み替え計数（年次計数）が公表され、それに伴って計数の遡及訂正が行われました。

今回の見直しでは、これら国際収支統計に係る一連の遡及訂正を、資金循環統計に反映しました。

データの遡及期間は、2008年1～3月期以降です。

▽今回反映した主な国際収支統計の改定

対象統計	基準	資金循環統計の改定期間
国際収支統計（フロー）	6版組み替え	2008年1～3月～2013年10～12月
対外資産負債残高（年次計数）	6版組み替え	2011年末～2013年末
対外資産負債残高（年次計数）	6版	2014年末
対外資産負債残高（四半期計数）	6版	2014年第1～3四半期末

(ロ) 影響

この見直しにより、国際収支統計を利用して作成している部門・取引項目が影響を受けます。主として、非金融部門貸出金、対外直接投資、対外証券投資、その他対外債権債務で残高の増減がみられますが、複数の改訂が含まれているため、影響する部門および取引項目は時期によって異なります。

今回の見直しの主な影響を2014年9月末についてやや仔細にみると、下記のとおりとなります。

▽影響が及ぶ主な部門・取引項目と残高の増減

部門名	取引項目名		残高の増減
海外	資産	非金融部門貸出金	減少（約4.8兆円）
		国庫短期証券	増加（約0.8兆円）
		国債・財融債	減少（約3.1兆円）
		株式・出資金	増加（約2.0兆円）
		その他対外債権債務	減少（約10.2兆円）
	負債	非金融部門貸出金	減少（約6.0兆円）
		企業間・貿易信用	減少（約0.2兆円）
		対外直接投資	減少（約2.7兆円）
		対外証券投資	減少（約4.9兆円）
		その他対外債権債務	減少（約10.3兆円）
民間非金融法人企業	資産	株式・出資金	減少（約1.5兆円）
		対外直接投資	減少（約2.1兆円）

		対外証券投資	減少 (約 1.2 兆円)
		その他対外債権債務	増加 (約 14.7 兆円)
	負債	非金融部門貸出金	増加 (約 1.2 兆円)
		その他対外債権債務	増加 (約 1.3 兆円)
家計	資産	株式・出資金	減少 (約 0.5 兆円)
		対外証券投資	減少 (約 3.7 兆円)
中央政府	資産	企業間・貿易信用	減少 (約 0.3 兆円)
		その他対外債権債務	増加 (約 0.3 兆円)
	負債	国債・財融債	減少 (約 2.3 兆円)
国内銀行	資産	国庫短期証券	減少 (約 0.8 兆円)
		国債・財融債	増加 (約 0.8 兆円)
		対外直接投資	減少 (約 0.3 兆円)
		その他対外債権債務	減少 (約 25.3 兆円)
	負債	その他対外債権債務	減少 (約 11.5 兆円)
農林水産金融機関	資産	対外直接投資	減少 (約 0.2 兆円)

(2) 生命保険部門の保険・年金準備金に係る調整額計上方法の変更

(イ) 内容

資金循環統計では、2014年6月の改定において、生命保険部門の「保険・年金準備金」のうち特別勘定（契約者が受け取る保険金等が運用実績に応じて変化する契約が適用される勘定）に係る運用損益の調整額への計上を開始しました²。

今回の見直しでは、この特別勘定に加え、一般勘定で運用される保険・年金商品のうち、外貨で運用される保険・年金商品の為替評価に伴う責任準備金の変動も、調整額として新たに計上しました。一般勘定では、生命保険会社が元本と利率を保証し運用リスクを負う契約が一般的です。しかし、外貨で運用される保険・年金商品のなかには、払込保険料や保険金が為替変動に応じて変化するなど、契約者が為替リスクを負うものがあります。こうした商品に関しては、為替評価に伴う責任準備金の変動を調整額として取り扱うことにより、取引額の精度が向上します。

データの遡及期間は、2012年4～6月期以降です。

(ロ) 影響

この見直しにより、生命保険部門の「保険・年金準備金」（負債）において、調整額へ計上した額だけ取引額も変動しました。2012年度は、円安傾向を反映して、調整額が1.1兆円増加し、対応する形で取引額は1.1兆円減少しました。これに伴って、保有部門である家計の「保険・年金準備金」（資産）の取引額および調整額も、同額変動しました。

2012年度における、今回の見直しの主な影響額は下記のとおりです。

² 詳しくは2014年6月18日公表の「資金循環統計の改定値の公表について」をご覧ください。

▽影響が及ぶ主な部門・取引項目と取引額・調整額の増減

部門名	取引項目名		取引額の増減	調整額の増減
生命保険	負債	保険準備金	減少（約 0.6 兆円）	増加（約 0.6 兆円）
		年金準備金	減少（約 0.4 兆円）	増加（約 0.4 兆円）
家計	資産	保険準備金	減少（約 0.6 兆円）	増加（約 0.6 兆円）
		年金準備金	減少（約 0.4 兆円）	増加（約 0.4 兆円）

(3) 対外直接投資の取引額（フロー）計上方法の変更

(イ) 内容

金融機関部門の対外直接投資については、これまで残高の前期差を取引額として計上し、調整額を計上していませんでした。このため、為替・価格変動に伴う対外直接投資の時価変動分は、本来計上されるべき調整額ではなく、取引額に計上されていました。

今回の見直しでは、国内銀行、農林水産金融機関、中小企業金融機関等の3つの部門の対外直接投資取引額として、国際収支統計における業種別・直接投資フローを利用した推計値を計上し、調整額も新たに計上しました。

データの遡及期間は、2005年1～3月期以降です。

(ロ) 影響

この見直しにより、上記3部門の対外直接投資の時価変動分が調整額として計上され、取引額の精度が向上しました。

さらに、副次的な効果として、一国全体の対外直接投資取引額から、金融機関部門の対外直接投資取引額を控除して作成している民間非金融法人企業部門の対外直接投資取引額についても、推計精度が向上しました。

影響が最大となる2008年10～12月期には、金融機関部門の対外直接投資の取引額は合計で2.2兆円増加し、調整額▲1.6兆円を新たに計上しました。また、同期の民間非金融法人企業部門の取引額は2.2兆円減少し、調整額は1.6兆円増加しました。

▽影響が及ぶ主な部門・取引項目と取引額・調整額の増減（2008年10～12月期）

部門名	取引項目名		取引額の増減	調整額の増減
国内銀行	資産	対外直接投資	増加（約 1.2 兆円）	新規計上（約▲0.8 兆円）
農林水産金融機関	資産	対外直接投資	増加（約 0.7 兆円）	新規計上（約▲0.6 兆円）
中小企業金融機関等	資産	対外直接投資	増加（約 0.3 兆円）	新規計上（約▲0.2 兆円）
民間非金融法人企業	資産	対外直接投資	減少（約 2.2 兆円）	増加（約 1.6 兆円）

3. その他の主な遡及訂正

上記のほかにも見直しや確報公表後に入手した基礎資料の反映を行いました。計数への影響が比較的大きい遡及訂正は、下記のとおりです。

- ・ 公的年金部門の「未収・未払金」(資産)について、年金特別会計で過去に発生して繰延べられている未収国庫負担金 2.6 兆円を 2010 年 1～3 月期の取引額から控除し、同時期の調整額へ計上しました。この未収国庫負担金は、1994 年度から 1998 年度にかけて発生しましたが、年金特別会計の財務諸表では 2009 年度に未収金(資産)として一括計上されました。資金循環統計では、同部門の「未収・未払金」(資産)の取引額を残高の前期差で作成しているため、2009 年度(2010 年 1～3 月期)の取引額に上記の繰延分が含まれていました。
- ・ 外国為替資金特別会計の為替スワップ取引に係る評価損益を、中央政府部門の「金融派生商品(うちフォワード系)」へ計上しました。この結果、2011 年 1～3 月期以降の残高および調整額を遡及訂正しました。
- ・ ファイナンス会社部門の一部取引項目について、基礎資料のうち貸金業に関する最新データ(金融庁「貸金業関係資料集(平成 26 年 9 月)」)を反映しました。この結果、下記の各項目について、2013 年 4～6 月期以降の残高、取引額および調整額を遡及訂正しました。

▽遡及訂正対象の取引項目(ファイナンス会社部門)

現金・預金、民間金融機関貸出、割賦債権、事業債、投資信託受益証券、信託受益権、債券流動化関連商品、株式・出資金、金融派生商品、預け金、未収・未払金(以上、資産項目)、民間金融機関貸出、非金融部門貸出金、事業債、株式・出資金、金融派生商品、預け金、未収・未払金(以上、負債項目)。

- ・ 民間非金融法人企業部門の株式・出資金(負債)に含まれる非上場株式の時価残高について、新たにデータを入手したことから、同項目について、2012 年 10～12 月期以降の残高および調整額を遡及訂正しました³。
- ・ 地方公営企業等の年度データ(地方公営企業年鑑等)入手に伴い、公的非金融法人企業部門および地方公共団体部門の 2013 年 1～3 月期以降の残高、取引額および調整額を遡及訂正しました⁴。

以 上

³ 非上場株式の時価残高には、内閣府が公表する国民経済計算で推計されたデータなどを使用しています。

⁴ 公的非金融法人企業部門は、地方公営企業のうち、地方公営企業法適用企業と同非適用企業(下水道事業・と畜場事業を除く)を含みます。地方公共団体部門は、地方公営企業のうち、上記以外の地方公営企業を含みます。

本件に関する照会先
日本銀行調査統計局経済統計課
金融統計グループ
03-3279-1111（内線 3951）